

第17回教育委員会定例会 案件表

○日 時

令和4年9月2日(金) 午後1時30分から

○議 題

1 陳 情

- (1) 令和4年陳情第1号 ゲノム編集食品・植物を学校で使用しないことなどを求める
陳情書〔継続審議〕

2 協 議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕
(2) 令和4年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価について〔継続審議〕

3 報 告

(1) 教育長報告

- ① 令和3年度歳入歳出決算について (資料1)
② 令和4年度全国学力・学習状況調査結果(概要)について (資料2)
③ 令和4年第三回練馬区議会定例会へのこども家庭部関連議案の提出依頼
について (資料3)
④ 高校生等医療費助成事業の実施について (資料4)
⑤ 「練馬こども園」の認定について (資料5)
⑥ 令和4年度練馬子ども議会の開催結果について (資料6)
⑦ その他

資料 1

令和 4 年 9 月 2 日
教育振興部教育総務課

令和 3 年度歳入歳出決算について

1 決算概要

(1) 区一般会計から見た教育関係費の割合

(単位：千円)

	区一般会計 歳出決算額	教育関係費 歳出予算現額	教育関係費 歳出決算額	翌年度繰越額 不用額 (-)	執行率 (/)	構成比 (/)
平成 29 年度	246,985,843	91,155,848	88,579,559	2,576,289	97.2%	35.9%
平成 30 年度	261,065,739	96,640,514	94,396,599	2,243,915	97.7%	36.2%
令和元年度	268,248,659	102,108,441	99,082,466	3,025,975	97.0%	36.9%
令和 2 年度	349,042,496	105,136,568	100,337,576	繰明 266,286 事繰 12,860 4,519,846	95.4%	28.7%
令和 3 年度	306,650,674	115,670,549	109,814,397	繰明 992,539 4,863,612	94.9%	35.8%

(2) 教育関係費の内訳

(単位：千円)

令和 3 年度	歳出予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額 不用額 (-)	執行率 (/)	(参考) 4 年度 当初予算額	
教育費	32,536,832	31,141,649	繰明 171,761 1,223,421	95.7%	30,545,950	
内訳	教育総務費	8,416,528	8,050,310	繰明 171,761 194,457	95.6%	8,471,147
	小学校費	12,456,764	12,229,300	227,464	98.2%	11,084,259
	中学校費	5,596,129	5,288,115	308,014	94.5%	4,837,343
	幼稚園費	6,067,410	5,573,925	493,485	91.9%	6,153,201
こども家庭費	83,133,717	78,672,748	繰明 820,778 3,640,191	94.6%	73,941,575	
総計	115,670,549	109,814,397	繰明 992,539 4,863,612	94.9%	104,487,525	

2 令和 3 年度主要事業成果報告書 (教育費・こども家庭費)

別紙のとおり

3 教育関係費決算内訳

(1) 一般会計(教育関係費・歳入)

(単位:円)

款 項 目	予算現額	収入済額	増減額	収入率
歳入計	45,732,420,000	43,497,693,841	2,234,726,159	95.1%
11 分担金及び負担金	1,061,624,000	1,094,558,738	32,934,738	103.1%
1 負担金	1,061,624,000	1,094,558,738	32,934,738	103.1%
4 こども家庭費負担金	1,061,624,000	1,094,558,738	32,934,738	103.1%
12 使用料及び手数料	1,194,557,000	1,126,276,629	68,280,371	94.3%
1 使用料	1,194,170,000	1,125,946,629	68,223,371	94.3%
9 教育使用料	13,516,000	12,674,616	841,384	93.8%
10 こども家庭費使用料	1,180,654,000	1,113,272,013	67,381,987	94.3%
2 手数料	387,000	330,000	57,000	85.3%
8 教育手数料	387,000	330,000	57,000	85.3%
13 国庫支出金	29,618,346,000	27,496,033,369	2,122,312,631	92.8%
1 国庫負担金	16,463,247,000	15,975,470,494	487,776,506	97.0%
3 教育費負担金	1,635,665,000	1,627,045,116	8,619,884	99.5%
4 こども家庭費負担金	14,827,582,000	14,348,425,378	479,156,622	96.8%
2 国庫補助金	13,153,749,000	11,519,268,950	1,634,480,050	87.6%
8 教育費補助金	664,743,000	638,682,000	26,061,000	96.1%
9 こども家庭費補助金	12,489,006,000	10,880,586,950	1,608,419,050	87.1%
3 国庫委託金	1,350,000	1,293,925	56,075	95.8%
3 こども家庭費委託金	1,350,000	1,293,925	56,075	95.8%
14 都支出金	12,306,094,000	12,264,286,655	41,807,345	99.7%
1 都負担金	5,781,241,000	5,409,407,249	371,833,751	93.6%
4 教育費負担金	1,045,960,000	1,036,852,813	9,107,187	99.1%
5 こども家庭費負担金	4,735,281,000	4,372,554,436	362,726,564	92.3%
2 都補助金	6,500,820,000	6,839,789,655	338,969,655	105.2%
9 教育費補助金	1,093,064,000	1,078,483,944	14,580,056	98.7%
10 こども家庭費補助金	5,407,756,000	5,761,305,711	353,549,711	106.5%
3 都委託金	24,033,000	15,089,751	8,943,249	62.8%
6 教育費委託金	24,033,000	15,089,751	8,943,249	62.8%
15 財産収入	31,002,000	47,214,658	16,212,658	152.3%
1 財産運用収入	26,603,000	45,058,493	18,455,493	169.4%
1 財産貸付収入	26,603,000	45,058,493	18,455,493	169.4%
2 財産売払収入	4,399,000	2,156,165	2,242,835	49.0%
1 物品売払収入	4,399,000	2,156,165	2,242,835	49.0%
19 諸収入	160,497,000	217,323,792	56,826,792	135.4%
4 受託事業収入	84,720,000	80,163,888	4,556,112	94.6%
3 こども家庭費受託収入	84,720,000	80,163,888	4,556,112	94.6%
6 雑入	75,777,000	137,159,904	61,382,904	181.0%
7 雑入	75,777,000	137,159,904	61,382,904	181.0%
20 特別区債	1,360,300,000	1,252,000,000	108,300,000	92.0%
6 教育債	1,215,300,000	1,107,000,000	108,300,000	91.1%
7 こども家庭債	145,000,000	145,000,000	0	100%

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不用額	執行率
10	教育費		32,536,831,500	31,141,649,263	繰明 171,761,000 1,223,421,237	95.7%
1	教育総務費		8,416,528,000	8,050,309,525	繰明 171,761,000 194,457,475	95.6%
	1	教育委員会費	13,851,000	12,512,376	1,338,624	90.3%
	2	学校教育総務費	4,608,985,000	4,357,171,771	繰明 171,761,000 80,052,229	94.5%
	3	教育指導費	561,556,000	518,655,767	42,900,233	92.4%
	4	学校教育支援センター費	336,365,000	328,521,234	7,843,766	97.7%
	5	少年自然の家費	923,097,000	881,072,703	42,024,297	95.4%
	6	図書館費	1,972,674,000	1,952,375,674	20,298,326	99.0%
2	小学校費		12,456,764,400	12,229,300,235	227,464,165	98.2%
	1	学校管理費	3,723,420,000	3,635,542,906	87,877,094	97.6%
	2	学校営繕費	2,057,596,400	1,993,264,768	64,331,632	96.9%
	3	教育振興費	426,384,000	404,662,522	21,721,478	94.9%
	4	学校給食費	1,701,804,000	1,665,718,914	36,085,086	97.9%
	5	学校保健費	273,432,000	269,628,790	3,803,210	98.6%
	6	学校施設整備費	4,274,128,000	4,260,482,335	13,645,665	99.7%
3	中学校費		5,596,129,100	5,288,114,960	308,014,140	94.5%
	1	学校管理費	1,857,606,000	1,689,682,694	167,923,306	91.0%
	2	学校営繕費	1,415,800,100	1,376,526,229	39,273,871	97.2%
	3	教育振興費	377,692,000	304,057,585	73,634,415	80.5%
	4	学校給食費	876,929,000	851,855,987	25,073,013	97.1%
	5	学校保健費	145,219,000	143,461,420	1,757,580	98.8%
	6	学校施設整備費	922,883,000	922,531,045	351,955	100.0%
4	幼稚園費		6,067,410,000	5,573,924,543	493,485,457	91.9%
	1	幼稚園管理費	207,313,000	202,771,983	4,541,017	97.8%
	2	教育振興費	5,860,097,000	5,371,152,560	488,944,440	91.7%
11	こども家庭費		83,133,717,000	78,672,747,789	繰明 820,778,000 3,640,191,211	94.6%
1	こども家庭費		83,133,717,000	78,672,747,789	繰明 820,778,000 3,640,191,211	94.6%
	1	こども家庭総務費	42,541,563,000	39,772,497,721	繰明 820,778,000 1,948,287,279	93.5%
	2	保育委託費	31,363,181,000	30,058,814,888	1,304,366,112	95.8%
	3	青少年費	157,622,000	141,548,345	16,073,655	89.8%
	4	児童福祉施設費	8,944,554,000	8,573,089,835	371,464,165	95.8%
	5	児童福祉施設建設費	126,797,000	126,797,000	0	100%

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実	施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	子ども家庭費
		項	子ども家庭費
			目
			子ども家庭給務費

1 事業概要

- (1) 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付けている。公設の子育てのひろばぴよぴよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付している。
- (2) 外遊びの事業（おひさまぴよぴよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。
- (3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。
- (4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、大規模公園などの大きなフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。
- (5) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の子ども家庭支援センター内のぴよぴよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。
- (6) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支援あい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入れを開始している。
- (7) 練馬子どもカフェ

民間カフェ等と協働し、子どもが学び、遊ぶ機会や、保護者が交流したりリラックスできる環境を提供するため、令和元年度に「練馬子どもカフェ」を創設した。民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談や乳幼児向けの教育サービス等を実施することで、在宅子育て世帯への支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば						
講師謝礼	456,000	348,000	108,000	76.3		
消耗品費	1,388,000	1,378,392	9,608	99.3		
玩具購入費	736,000	735,608	392	99.9	国庫支出金	
修繕料	49,000	48,400	600	98.8	73,505,000	
洗濯料	70,000	46,620	23,380	66.6		
子育てのひろば運営業務委託料	57,921,000	57,920,654	346	100.0	都支出金	
指定管理者管理業務費	45,404,000	45,403,802	198	100.0	73,505,000	
遊具等購入費	2,251,000	2,250,170	830	100.0		
運営費補助金	104,662,000	103,602,000	1,060,000	99.0		64,723,646
(2)外遊びの事業 （おひさまぴよぴよ）						
業務委託料	1,923,000	1,923,000	0	100	都支出金	
					961,500	961,500
(3)発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）						
委託料	4,901,000	4,900,300	700	100.0	都支出金	
					2,450,000	2,450,300

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4) 憩いの森などを活用した 外遊び事業 事業補助金	484,000	484,000	0	100	0	484,000
(5) 乳幼児一時預かり事業 乳幼児一時預かり事業 委託料	136,894,000	136,858,017	35,983	100.0	国庫支出金 23,640,000	94,555,737
乳幼児一時預かり事業予約 管理システム保守等委託料	4,558,000	4,557,960	40	100.0	都支出金 23,640,000	
電算機賃借料	420,000	419,760	240	99.9		
(6) ファミリーサポート事業 傷害等保険料	1,462,000	1,461,880	120	100.0	国庫支出金 6,853,000	16,172,584
運営業務委託料	29,851,000	28,416,704	1,434,296	95.2	都支出金 6,853,000	
(7) 練馬こどもカフェ 消耗品費	33,000	32,925	75	99.8	都支出金	354,825
講師派遣委託料	1,096,000	933,900	162,100	85.2	612,000	
合 計	394,559,000	391,722,092	2,836,908	99.3	212,019,500	179,702,592

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 子育てのひろば 計27か所	計27か所	検討	開設延期	— %
(2) 外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 計8か所	計7か所	1か所	開設延期	—
(3) 発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)(5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	実施	実施	実施	—
(4) 憩いの森などを活用した 外遊び事業	充実(年4回実施)	実施	年4回実施	—
(5) 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システム運用開始	運用開始	—	—	—
(6) ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	開始	実施	実施	—
(7) 練馬こどもカフェ 7か所	5か所	2か所	1か所	50.0

4 事業実績

(1) 子育てのひろば

施設数 26 か所 (内訳：公設 11 か所／民設 15 か所)

利用人数 延 198,254 人 (内訳：公設 143,257 人／民設 54,997 人)

※民設 15 か所のうち、1 施設は令和 3 年度末に閉室した。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部期間において入室人数制限を実施した。

(2) 外遊びの事業 (おひさまびよびよ)

実施回数 281 回 (7 か所)

利用人数 延 23,592 人

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業 (のびのびひろば)

実施回数 計 111 回

利用人数 延 1,969 人

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

実施回数 年 4 回

参加者数 延 181 人

(5) 乳幼児一時預かり事業

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、令和 2 年度からインターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 36,381 人分

利用人数 延 32,475 人

(6) ファミリーサポート事業

利用件数 延 15,981 件

(7) 練馬こどもカフェ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、縮小した。

店舗数 6 店舗

開催数 60 回

参加者 親子延 188 組

オンライン開催数 8 回

参加者 親子延 29 組

事業名	(2) 保育所待機児童の解消			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 保育委託費 児童福祉施設建設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の整備

待機児童数ゼロ継続に必要な供給量を確保するため、私立認可保育所の整備を進める。

② 区立保育園の改築

待機児童数ゼロ継続に必要な供給量を確保するため、区立保育園の改築に合わせて保育定員を拡大する。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

保護者が安心して保育サービスを利用できるようにするため、各保育園の運営状況の「見える化」、利用者の相談や意見・要望等に対応する仕組みをつくる。

(3) 多様な保育サービスの充実

新規開設の私立認可保育所や区立保育園の委託拡大により、延長保育事業を充実するなど多様な保育ニーズに対応する。また、保護者からのニーズの増加を踏まえ、病児・病後児保育施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育所の拡充						
①私立認可保育所の整備 施設整備費補助金	918,750,000	904,818,000	13,932,000	98.5	国庫支出金 336,000,000 都支出金 571,132,000	-2,314,000
②区立保育園の改築	0	0	0	-		
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり 保育の見える化等検討経費	-	-	-	-	-	-
(3) 多様な保育サービスの充実 扶助費	19,680,000	19,680,000	0	100	国庫支出金 700,000 都支出金 700,000	18,280,000
合 計	938,430,000	924,498,000	13,932,000	98.5	908,532,000	15,966,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育所の拡充				%
①私立認可保育所の整備 計181所 (定員15,660人) 計198所※ ¹ (定員16,570人)	計190所 (定員16,218人)	検討	7所 (定員381人) 〔計197所〕 〔定員計16,780人※ ² 〕	-
②区立保育園の改築 上石神井第三保育園の 改築による定員増	中断中	工事	中断中	-
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり	実施	-	実施	-

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)多様な保育サービスの充実 延長保育 計150か所	計148か所	1か所開始	10か所開始	1,000
病児・病後児保育 計8か所	計8か所	—	—	—

※¹ 平成30年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえた目標値

※² 新設園の段階的な定員拡大や既存園の定員増減を含めた数値

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の整備

私立認可保育所新設7所、既存施設の定員増などにより定員を拡大した。

② 区立保育園の改築

都営住宅転居拒否者のため解体工事着手が遅れたため、上石神井第三保育園の改築工事は中断中。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

① 地域型保育事業の第三者評価受審のための補助の創設。区の指導検査結果の公表

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、補助の創設は延期した。

また、区の指導検査結果の公表は令和4年度公表に向けて準備を行った。

② 区立保育園（直営・委託）へのICTソフト導入および検討

区立委託園21園で導入を完了し、区立直営園への導入準備を行った。

③ 東京都指定キャリアアップ研修の練馬区での実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、延期したため、令和4年度実施に向けて準備を行った。

(3) 多様な保育サービスの充実

令和3年4月に開設した私立認可保育所9か所および新規区立委託園1か所で、延長保育を開始した。

事業名	(3) 「練馬こども園」の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	1	子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

通年（夏・冬・春休みも含む）で11時間（標準型）保育を実施する私立幼稚園を練馬こども園として認定している。また、令和元年度に、短時間型（9時間以上11時間未満）および低年齢型（0～2歳児）を創設した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
一時預かり事業補助金	282,790,000	269,364,570	13,425,430	95.3	国庫支出金 52,957,438 都支出金 158,146,569	58,260,563
合 計	282,790,000	269,364,570	13,425,430	95.3	211,104,007	58,260,563

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計25園	計22園	3園認定	3園認定	100%

4 事業実績

練馬こども園として、新たに3園（短時間型2園、低年齢型1園）を認定した。
令和3年度末時点で、25園認定（低年齢型3園のうち2園は標準型として認定している園と重複認定）。
実園数は23園。

事業名	(6) 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭給務費

1 事業概要

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 業務委託料	3,936,000	3,936,000	0	100	都支出金 1,968,000	1,968,000
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろば)【再掲】※	-	-	-	-	-	-
合 計	3,936,000	3,936,000	0	100	1,968,000	1,968,000

※…計画1 事業(1)-(3)の再掲。事業費は事業(1)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) (8か所) 相談員の配置 8か所	7か所配置	1か所配置	配置延期	-
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろば) (5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	実施	実施	実施	-

4 事業実績

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 281回（7か所）

利用人数 延 23,592人

(2) 発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 111回

利用人数 延 1,969人

事業名	(8) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

- (1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実
 - ① 支援体制の強化
増加する相談に対応するため、専門職を増員する。
 - ② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所OB等）
法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。
- (2) 都児童相談センターとの連携の強化
 - ① 都との協議
練馬区虐待対応拠点を設置し、都児童相談所と連携して虐待防止に取り組んでいくための協議を行う。
 - ② 都児童相談センターへの区職員派遣
連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。
 - ③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業
支援を要する家庭の児童（0～12歳）を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。
 - ④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施
施設での実施に加えて地域の養育家庭のうち、協力いただける家庭でのショートステイ事業「家庭型子どもショートステイ事業」を実施する。
 - ⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託
都児童相談センターとの、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を踏まえ、区が事案対応を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 スーパーバイザーの配置 (弁護士・児童相談所OB等) 報償費 委託料(弁護士法務相談)	648,000 1,170,000	630,000 936,000	18,000 234,000	97.2 80	国庫支出金 909,000	657,000
(2) 都児童相談センターとの連携の強化 要支援家庭を対象とした ショートステイ事業 短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料 協力家庭によるショートステイ事業の実施 短期入所(ショートステイ)事業委託料	16,984,000 2,672,000	15,961,570 218,080	1,022,430 2,453,920	94.0 8.2	国庫支出金 863,000 都支出金 5,790,000	9,526,650
合 計	21,474,000	17,745,650	3,728,350	82.6	7,562,000	10,183,650

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				
① 支援体制の強化	増員 (心理2人) (福祉4人)	-	増員 (福祉5人)	-
② スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延24人)	-	-	-
(2) 都児童相談センターとの連携の強化				
① 都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	-
② 都児童相談センターへの区職員派遣 拡大	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年2人)	-	-	-
③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業受入対象年齢の拡大	検討	検討	検討	-
④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施	開始	実施	実施	-
⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託	実施	実施	実施	-

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

専門職員（福祉職）を5人増員し、初期対応の振り分けや児童相談所からの事案送致で急増している面前DVを担当する係を新設。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所OB）

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが子ども家庭支援センターの会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延35人（児童福祉司 延23人 児童心理司 延12人）

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

虐待通告を受け付けた時点での初期対応機関の振り分けを令和3年8月から開始した。これにより、都区それぞれの役割に注力できるようになり、これまで以上に都と区の強みを活かした支援が行えるようになった。

振り分け実績 43件

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に都と締結した、児童相談に係る連携強化事業の実施に関しての協定に基づき、区職員の派遣を実施した。

・管理職（通年1人、月2回1人）

・一般職員（通年2人）

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童（0歳～12歳）を最長14日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の支援を行い、養育状況の改善を図った。

利用人数 延192人

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象とした家庭型子どもショートステイ事業を実施。

登録家庭数 9家庭

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

東京都との協議を踏まえて、区による事案対応を行った。

都児童相談センターからの送致件数 341件

事業名	(9) ねりっこクラブの全小学校での実施			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	子ども家庭費	項	子ども家庭費	目	子ども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

学童クラブの待機児童を解消し、すべての小学生が安全かつ充実した放課後を過ごすことができるよう、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施する。平成28年度から事業を開始し、令和4年度から計45校で実施している。

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

「ねりっこクラブ」実施の進捗や待機児童の状況に応じて、夏休み居場所づくり事業を実施する。

(3) 民間学童保育の拡充

駅前での開設、長時間保育の実施など、多様な区民ニーズに応えるとともに、今後のねりっこクラブの担い手の育成のため、新規参入する民間事業者を支援する。

(4) キッズ安心メールの利用拡大

現在、ねりっこクラブ、学童クラブ、児童館等で利用されている「キッズ安心メール」を学校応援団ひろば室へも設置する。

(5) 児童館の機能の見直し

小学生の居場所となる「ねりっこクラブ」の拡大に合わせ、児童館等の機能を見直す。

中学生・高校生向け事業を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	円	円	円	%	円	円	
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施							
運營業務委託事業者選定委員会委員謝礼	240,000	240,000	0	100			
消耗品費	7,907,000	7,749,453	157,547	98.0	使用料 210,560,593	866,574,097	
修繕料	766,000	286,437	479,563	37.4	国庫支出金 219,529,000		
廃棄物処理費	245,000	193,600	51,400	79.0	都支出金 526,115,706		
運營業務等委託料	2,010,993,000	1,806,174,934	204,818,066	89.8			
教室改修等工事費	1,623,000	1,622,150	850	99.9			
冷蔵庫等購入費	6,820,000	6,512,822	307,178	95.5			
(2)夏休み居場所づくり事業の拡充							
夏休み居場所づくり事業委託料	15,938,000	13,974,620	1,963,380	87.7	都支出金 3,533,640		10,440,980
(3)民間学童保育の拡充							
運営費助成	-	-	-	-	-	-	
(4)キッズ安心メールの利用拡大							
運營業務等委託料	498,000	481,289	16,711	96.6			
読取端末機器賃借料	323,000	321,860	1,140	99.6	0	803,149	
(5)児童館の機能の見直し 中高生カフェ事業用消耗品費	325,000	201,368	123,632	62.0	0	201,368	
合 計	2,045,678,000	1,837,758,533	207,919,467	89.8	959,738,939	878,019,594	

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) ねりっこクラブの実施 計35校	計27校	8校開始	10校開始	125 %
(2) 夏休み居場所づくり 事業の実施 11校	12校	11校	11校	100
(3) 民間学童保育の拡充 運営費助成 13施設	15施設	拡大	拡大の見直し	-
(4) キッズ安心メールの利用 拡大 計20校設置	10校設置	10校設置	10校設置	100
(5) 児童館の機能の見直し 中学生・高校生向け 事業を実施	縮小	充実	充実	-

4 事業実績

- (1) ねりっこクラブの全小学校での実施
 - ・平成28年4月から3小学校で開始（豊玉小、田柄第二小、向山小）
 - ・平成29年4月から5小学校で開始（中村西小、北町西小、高松小、関町小、大泉学園小）
 - ・平成30年4月から5小学校で開始（春日小、谷原小、北原小、立野小、富士見台小）
 - ・平成31年4月から6小学校で開始（豊玉東小、開進第三小、田柄小、光が丘第八小、石神井台小、上石神井小）
 - ・令和2年4月から8小学校で開始（仲町小、練馬小、光が丘春の風小、光が丘秋の陽小、石神井東小、大泉第三小、大泉学園緑小、八坂小）
 - ・令和3年4月から10小学校で開始（開進第一小、開進第二小、開進第四小、練馬第二小、練馬東小、旭町小、下石神井小、大泉第一小、大泉第六小、大泉南小）
- (2) 夏休み居場所づくり事業の拡充
当初計画11校のうち9校は本事業で実施、2校については、ねりっこクラブとして実施した。
- (3) 民間学童保育の拡充
目標である13施設を達成し、これ以上拡大する状況ではなかった。
- (4) キッズ安心メールの利用拡大
当初計画10校のうち5校は「学校応援団ひろば室」として設置、5校については、「ねりっこひろば室」として設置した。
- (5) 児童館の機能の見直し
中学生・高校生向け事業として、皆で食べ（飲み）ながら、皆で話し、職員が個々の児童に寄り添うことで「相談」機能を強化する目的で行う「中高生カフェ」を実施。

事業名	(10) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費	項	総務管理費 教育総務費 小学校費 中学校費	目	一般管理費 学校教育総務費 教育指導費 学校運営費 学校施設整備費

1 事業概要

(1) ICT 環境の整備の推進

「練馬区学校 ICT 環境整備計画」に基づき、ICT を効果的に活用し、わかりやすく理解の深まる授業を実施するために、大型提示装置（電子黒板）・教室用パソコン等の教室 ICT 機器を、区立の小中学校のすべての普通教室等に配備し、児童・生徒全員にタブレットパソコンを配備する。

(2) 学校図書館の機能強化

区立小中学校と区立図書館とが連携して、すべての学校図書館の情報化、人的配置などを推進することで、学校図書館の機能を強化する。

令和 2 年度に全区立小中学校への導入が完了した学校図書館蔵書管理システムを活用し、適切な蔵書管理を実施するとともに、学校図書館を授業で活用することで児童・生徒の調べ学習等の充実を図る。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

学校施設の部分改築または全部改築を行う。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

令和元年度から概ね 7 年間で小中学校全校の体育館に空調設備を設置し、良好な教育環境を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校の 2 系統目以降のトイレ改修を計画的に進め、衛生的な環境を整備する。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35 人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を進める。

(7) 小中一貫教育の推進

小中一貫教育校大泉桜学園をはじめとする全区立小中学校において、「目指す 15 歳の姿」を設定し、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、義務教育 9 年間を見通し、児童・生徒の発達段階に応じた計画的・継続的な教育活動を行う。

(8) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）における教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）を行う。部活動のあり方に関する方針に基づく指導・運営体制を構築するほか、会計処理を迅速・正確に行うために、令和元年度から学校徴収金管理システムを運用している。

(9) 英語指導の充実

令和 2 年度に引き続き、小学校 3～6 年生および中学校 1～3 年生の授業で、ALT（外国語指導助手）を配置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICT環境の整備の推進						
教室ICT環境運用経費	358,443,000	352,838,980	5,604,020	98.4	0	1,046,150,903
児童生徒タブレット運用経費	694,123,000	693,311,923	811,077	99.9		
(2)学校図書館の機能強化						
消耗品費および印刷費	2,128,000	1,365,606	762,394	64.2		
システム保守等委託料	8,193,000	8,077,300	115,700	98.6		
書誌データ作成委託料	2,480,000	2,479,400	600	100.0	0	121,162,382
読書活動支援業務委託料	105,859,000	105,858,500	500	100.0		
機器等賃借料	3,435,000	3,381,576	53,424	98.4		
(3)小中学校校舎等の改築の推進						
初度調弁費(一般需用費)	27,695,000	24,491,181	3,203,819	88.4		
移転料	17,983,000	15,387,350	2,595,650	85.6		
業務委託料	46,200,000	46,200,000	0	100		
廃棄物処理等委託料	7,162,000	7,004,800	157,200	97.8		
設計等委託料	166,339,000	166,308,193	30,807	100.0	国庫支出金 351,987,000 特別区債 145,000,000	4,674,238,736
工事監理委託料	95,224,000	95,122,980	101,020	99.9		
厨房備品移設等委託料	702,000	649,000	53,000	92.5		
仮設校舎賃借料	460,944,000	460,944,000	0	100		
改築等工事費	4,322,143,000	4,319,606,919	2,536,081	99.9		
初度調弁費(備品購入費)	28,927,000	26,938,153	1,988,847	93.1		
電気等工事負担金	8,900,000	8,573,160	326,840	96.3		
(4)小中学校体育館の空調設備の整備						
小学校						
設計等委託料(8校)	28,848,000	28,524,100	323,900	98.9	国庫支出金 50,463,000 都支出金 191,204,000	709,043,200
一般改修工事費(6校)	645,879,000	540,140,700	105,738,300	83.6		
中学校						
設計等委託料(4校)	13,620,000	13,611,400	8,600	99.9		
一般改修工事費(3校)	371,650,000	368,434,000	3,216,000	99.1		
(5)小中学校トイレの改修						
小学校						
校舎等改修工事費(1校)	172,807,000	148,418,600	24,388,400	85.9	国庫支出金 23,480,000 都支出金 16,962,000	107,976,600
(6)区立学校の適正配置						
委員謝礼	36,000	0	36,000	0		
消耗品費および印刷費	111,000	0	111,000	0	0	0
会議録作成委託料	39,000	0	39,000	0		
(7)小中一貫教育の推進						
講師等謝礼	1,180,000	967,851	212,149	82.0		
消耗品費および印刷費	1,528,000	717,660	810,340	47.0	0	1,756,779
会議録作成委託料	124,000	71,268	52,732	57.5		
会場使用料	115,000	0	115,000	0		
(8)教員の働き方改革						
①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施						
部活動指導員人件費	5,268,000	3,633,558	1,634,442	69.0		
部活動外部指導員謝礼	60,333,000	43,945,000	16,388,000	72.8	都支出金 1,824,000	49,723,560
②学校徴収金管理システムの運用						
システム利用料	2,403,000	2,402,400	600	100.0		
データ入力業務等委託料	1,804,000	1,566,602	237,398	86.8		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(9) 英語指導の充実 外国語指導助手派遣委託料等	268,162,000	259,483,720	8,678,280	96.8	0	259,483,720
合 計	7,930,787,000	7,750,455,880	180,331,120	97.7	780,920,000	6,969,535,880

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A) %
(1) ICT環境の整備の推進 電子黒板・教員用タブレットパソコン全校配備 児童生徒用タブレットパソコンの配備	全校配備 配備(完了)	- 配備	- 配備済み	- -
(2) 学校図書館の機能強化 ①学校図書館の情報化計98校/98校 ②学校図書館への人的配置支援の充実に向けた検討	計98校 検討	- 検討	- 検討	- -
(3) 小中学校校舎等の改築の推進 下石神井小学校 工事(完了) 石神井小学校 工事(完了) 大泉西中学校 工事(完了) 関町北小学校 工事(一部) 上石神井北小学校 工事(一部) 旭丘小学校 旭丘中学校 実施設計 令和3年度に改築に着手する学校(2校程度)基本設計	工事 工事 工事 工事 実施設計 基本設計 -	工事 工事 工事 工事 実施設計 実施設計 基本設計	工事(完了) 工事(完了) 工事(完了) 工事(一部) 実施設計(完了) 工事(一部) 実施設計(一部) 延期	- - - - - - -
(4) 小中学校体育館の空調設備の整備 設置完了計43校	計30校	13校	11校	84.6
(5) 小中学校トイレの改修 工事完了計24校	計18校	6校	1校	16.7
(6) 区立学校の適正配置 適正配置の推進	新たな基本方針の 検討	適正配置の推進	新たな基本方針 の検討	-
(7) 小中一貫教育の推進 ①研究発表グループの指定による小中一貫教育の研究・実践 ②2校目の小中一貫教育校の設置に向けた調整・実施設計	9グループ指定 調整 基本設計	9グループ指定 調整 実施設計	9グループ指定 調整 実施設計	100 -

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(8)教員の働き方改革 ①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施 ②学校徴収金管理システムの運用	実施 運用	実施 運用	実施 運用	－ －
(9)英語指導の充実 小学校3・4年生へのALT配置	配置	－	－	－

4 事業実績

(1) ICT 環境の整備の推進

令和元年度に教室用 ICT 機器（電子黒板・教室用パソコン等）の設置、令和2年度に児童生徒用タブレットパソコン1人1台の配備を行い、区立学校における ICT 環境の整備は完了した。令和3年度は各校で ICT を活用した授業を実施した。

(2) 学校図書館の機能強化

学校図書館管理員を60校に配置し、区立図書館指定管理者による人的配置を行う38校と合わせて全校への人的配置を継続した。

全校に配置した学校図書館蔵書管理システムを活用して適切な蔵書管理を実施するとともに、貸出等の活用実態を可視化した。また、学校図書館を授業で活用し、児童・生徒の調べ学習等の充実を図った。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

施設名 項目		下石神井 小学校	石神井 小学校	関町北 小学校	上石神井北 小学校	大泉西 中学校	旭丘小学校 旭丘中学校
		円	円	円	円	円	円
経 費	初 度 調 弁 費 (一 般 需 用 費)	－	42,625	24,448,556	－	－	－
	移 転 料	113,850	－	5,379,000	9,894,500	－	－
	業 務 委 託 料	－	－	－	46,200,000	－	－
	廃棄物処理等委託料	－	－	3,538,150	3,466,650	－	－
	設 計 等 委 託 料	498,193	－	5,390,000	88,720,000	－	71,700,000
	工 事 監 理 委 託 料	7,195,180	20,078,800	25,887,000	19,300,000	22,662,000	－
	厨 房 備 品 移 設 等 委 託 料	－	－	649,000	－	－	－
	仮 設 校 舎 賃 借 料	－	－	117,480,000	228,096,000	115,368,000	－
	改 築 等 工 事 費	376,299,673	364,861,000	2,020,028,246	854,559,000	703,859,000	－
	初 度 調 弁 費 (備 品 購 入 費)	4,639,580	703,780	21,225,908	－	368,885	－
	電 気 等 工 事 負 担 金	－	－	－	－	8,573,160	－
	計	388,746,476	385,686,205	2,224,025,860	1,250,236,150	850,831,045	71,700,000
所 在 地	下石神井 2-20-18	石神井台 1-1-25	関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	西大泉 3-19-27	旭丘小学校 旭丘 2-21-1 旭丘中学校 旭丘 2-40-1	
敷地面積	8,963㎡	12,814㎡	13,717㎡	13,757㎡	13,454㎡	旭丘小学校 (国有借地含む) 15,902㎡ 旭丘中学校 12,417㎡	

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

開進第一小学校、開進第四小学校、練馬小学校、田柄小学校、谷原小学校、大泉第三小学校、大泉西小学校、橋戸小学校、練馬中学校、石神井南中学校、南が丘中学校、大泉北中学校において設計を行った。

豊玉第二小学校、北町西小学校、旭町小学校、大泉小学校、大泉第六小学校、大泉学園桜小学校、開進第一中学校、開進第二中学校、石神井西中学校において工事を行った。

改築に合わせて、関町北小学校に設置した。また、上石神井北小学校の空調設備を練馬第二小学校に移設した。

(5) 小中学校トイレの改修

北町小学校において工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、現状分析や区内関係各課との情報共有を行い、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討した。

なお、練馬区立学校の適正規模・適正配置検討委員会については、開催しなかった。

(7) 小中一貫教育の推進

全小中学校からなる32の中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において、各中学校区で設定している「目指す15歳の姿」に向けた小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。2校目の小中一貫教育校について、実施設計に着手し、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」等において保護者や地域等の意見を伺いながら開校に向けた検討を進めた。

(8) 教員の働き方改革

練馬区立中学校部活動のあり方検討委員会で「練馬区立中学校部活動のあり方に関する方針（令和2年3月）」に基づき、部活動の休養日や1日の活動時間の上限を定めるとともに、部活動指導員の拡充や教員の負担軽減を図った。また、平成31年4月から運用している学校徴収金管理システムについて、口座振替依頼書のデータ入力を委託し学校の負担軽減を図った。

(9) 英語指導の充実

令和2年度に引き続き、小学校3～6年生および中学校1～3年生の授業で、ALT（外国語指導助手）を配置した。

事業名	(II) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	4	夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費 教育指導費

1 事業概要

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

① 学校・家庭・地域の協働体制の構築を図り、地域社会との連携協力を強化し、学校の教育活動の充実を図る「学校・地域連携事業」を全校で実施する。また、学習習慣が十分身につけていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」の実施校を拡大する。

さらに、地域からのより幅広い協力を得られるよう、教育活動への協力を希望する方を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を充実させる。

② 学校外への体験活動等への参加を児童・生徒に促し、体験学習やボランティア活動等に参加できる機会を拡大する。

(2) 学校安全対策の拡充

これまでの子どもたちの安全・安心を守る取り組み内容を検証するとともに、より緊密で効果的な連携体制を構築し、児童・生徒の学校安全対策を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域と連携した教育活動 や体験活動の推進						
① 運営費						
コーディネーター等謝礼	11,772,000	8,249,790	3,522,210	70.1		
印刷費	138,000	90,200	47,800	65.4		
② 協働活動支援員経費						
協働活動支援員謝礼	15,339,000	11,209,137	4,129,863	73.1	都支出金 15,158,000	17,898,261
③ 帰国・外国籍児童生徒 等指導経費						
講師謝礼	8,934,000	6,584,000	2,350,000	73.7		
消耗品費	102,000	11,000	91,000	10.8		
④ 地域未来塾経費						
学習支援員謝礼	8,490,000	6,912,134	1,577,866	81.4		
合 計	44,775,000	33,056,261	11,718,739	73.8	15,158,000	17,898,261

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進				
①地域未来塾 実施 75校	74校	拡大	拡大(4校開始)	-
②学校サポーター登録制度(人材バンク) 登録拡大	拡大 (新規登録 個人登録 54人)	拡大	拡大 (新規登録 個人登録 43人 団体登録 3団体)	-
③学校外の体験学習やボランティア活動の参加促進	促進	促進	促進	-
(2) 学校安全対策の拡充 練馬区教育委員会学校安全対策指針に基づく対策の実施	実施	実施	実施	-

4 事業実績

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施した。あわせて、学校のニーズと地域の協力者の調整役となる学校支援コーディネーターについて育成や連絡調整を行うため、「統括コーディネーター」を令和2年度から配置した。各校では、学校支援コーディネーターを通じ、地域の多様な人材の協力を得て、学校の教育活動を展開した。

また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、計78校で実施した。

教育活動への協力を希望する人材を「学校サポーター」として登録する、人材バンク制度を運用した。

(2) 学校安全対策の拡充

学校、保護者、土木部、警察署等と連携し、小学校24校の学区域で通学路等安全点検を実施し、点検結果に基づいて対策を実施した。

事業名	(12) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	4	夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育支援センター費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

登校はできるが教室に入れない児童・生徒の学習を支援する「タブレットパソコン」の学校への配備を拡大する。1人1台の配備後は、学習支援アプリを活用した支援を行う。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

特別な支援を要する不登校児童・生徒を対象とした相談・学習支援を、18歳まで拡大する。

2) 適応指導教室の増設・検証

適応指導教室を区西部地域でも実施する。

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

不登校の子どもたちの生活習慣、学習習慣の形成や社会性の育成をねらいとした居場所支援事業を区西部地域でも実施する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不登校対策の充実						
①タブレットパソコンを活用した学習支援						
タブレット学習支援委託料	2,064,000	2,063,450	550	100.0		
学習支援ソフト使用料	729,000	726,000	3,000	99.6		
②適応指導教室の拡大						
1)特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大					都支出金 1,250,000	52,521,483
適応指導教室機能強化事業委託料	17,739,000	17,147,383	591,617	96.7		
2)適応指導教室の増設・検証						
学習・居場所支援委託料	29,027,000	28,953,650	73,350	99.7		
建物借上料	4,881,000	4,881,000	0	100		
③居場所支援事業実施場所の拡大						
(②2)学習・居場所支援委託料を含む)	-	-	-	-		
(2)学習支援事業						
「中3勉強会」の実施						
消耗品費	141,000	87,611	53,389	62.1	国庫支出金	
生活・学習支援委託料	71,945,000	71,890,160	54,840	99.9	22,613,000	49,364,771
合 計	126,526,000	125,749,254	776,746	99.4	23,863,000	101,886,254

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実				%
①タブレットパソコンを活用した学習支援 計15校	19校	事業検証	事業検証	-
②適応指導教室の拡大 1)特別な支援を要する 不登校児童・生徒への 支援の拡大	定員拡大	定員拡大	拡大の見直し	-
2)適応指導教室の増 設・検証	増設 (上石神井)	検証	検証	-
③居場所支援事業実施場 所の拡大 計2か所	増設 (上石神井)	-	-	-
(2)学習支援事業 「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間80回	年間80回	年間80回	100

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

不登校生徒の学習支援の充実を目的として、タブレットパソコンで利用できる中学生用の学習支援アプリを導入し、適応指導教室および中学校で活用した。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

光が丘第一分室における個別学習支援、保護者支援を適応指導教室強化事業として委託実施した。また、令和元年度から相談・学習支援の対象を18歳まで拡大した。

令和2年度は、小中学生の定員を15人から25人に拡大した。

令和3年度登録者数 41人（うち小中学生23人、15歳～18歳 18人）

2) 適応指導教室の増設・検証

令和元年度より関町地域の区立施設を利用して出前適応指導教室を実施した。

令和3年3月、上石神井において適応指導教室を業者委託により開始した。

令和3年度上石神井登録者数 79人

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

民間事業者に委託し、「居場所ばれっと」を運営している。

令和3年度登録者数 14人

令和3年3月、上石神井において居場所支援事業を業者委託により開始した。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 265人

事業名	(13) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち				
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育と小学校教育とのあり方を協議し、幼稚園・保育所（園）・小学校が教育・保育の充実に向けて連携して取り組むため、幼保小連携推進協議会を設置し、関係機関の交流促進、情報提供、研修会の実施等様々な事業を実施している。

(2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、学校や地域、関係機関と連携し、子育てや教育に関する情報の集約や積極的な情報発信を行い、家庭の教育力向上につなげていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 幼保小連携の推進						
講師等謝礼	92,000	28,400	63,600	30.9	国庫支出金 136,000	2,267,410
消耗品費および印刷費	2,718,000	2,265,094	452,906	83.3		
会議録作成委託料	91,000	25,916	65,084	28.5		
会場使用料	168,000	84,000	84,000	50		
(2) 家庭教育支援事業の実施						
アドバイザー謝礼	10,000	0	10,000	0	0	130,900
印刷費	131,000	130,900	100	99.9		
合 計	3,210,000	2,534,310	675,690	79.0	136,000	2,398,310

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」 を活用した取組の実施	実施	実施	実施	-
(2) 家庭教育支援事業の実施	未実施	実施	実施	-

4 事業実績

(1) 幼保小連携の推進

「ねりま接続期プログラム」を活用した、教員・保育士を対象とした研修会を開催した。また、幼保小連携の取組の充実に向けて意見交換の場を設定する等の取組を実施するとともに、保護者向け冊子「もうすぐ1年生」を発行した。

(2) 家庭教育支援事業の実施

少子化や核家族化の進行等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、悩みや不安を抱える子育て家庭の増加や、家庭における子育て機能の低下が指摘されているため、家庭の教育力向上や保護者の子育ての悩みの軽減につながる取組を実施していく。

令和3年度は、家庭教育支援リーフレット「ネリまなび」を発行した。

令和 4 年 9 月 2 日
教育振興部教育指導課

令和 4 年度全国学力・学習状況調査結果（概要）について

1 調査の趣旨

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

2 調査の対象となる児童生徒

国・公・私立学校の小学校第 6 学年、中学校第 3 学年

3 調査事項

児童生徒に対する調査

ア 教科（国語、算数・数学、理科）に関する調査

イ 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査
学校に対する質問紙調査

4 調査日

令和 4 年 4 月 19 日（火）

5 調査実施校

小学校 65 校

中学校 33 校

6 調査結果（平均正答率）

小学校＜公立＞

	国語	算数	理科
練馬区	69	68	66
東京都	69	67	65
全国	65.6	63.2	63.3

（単位：％）

中学校＜公立＞

	国語	数学	理科
練馬区	72	57	51
東京都	70	54	51
全国	69.0	51.4	49.3

（単位：％）

資料 3

令和 4 年 9 月 2 日
こども家庭部子育て支援課

令和 4 年第三回練馬区議会定例会へのこども家庭部関連議案の提出依頼について

令和 4 年 9 月 7 日から開催予定の令和 4 年第三回練馬区議会定例会に、こども家庭部が所管する事業にかかる以下の議案について、区長へ提出を依頼する。

No.	所管課	件 名 お よ び 内 容 説 明	施行日
1	子育て支援課	練馬区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例 医療費の助成対象を高校生等まで拡大する。	令和 5 年 4 月 1 日。ただし、一部の規定については、規則で定める日

令和4年9月2日
こども家庭部子育て支援課

高校生等医療費助成事業の実施について

高校生等に係る医療費の助成について、下記のとおり実施する。

記

1 目的

高校生等を養育している者等に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資する。

2 概要

- (1) 現行の子ども医療費助成事業の対象年齢を、高校生等（18歳の年度末）まで延長する。ただし、生活保護受給者、施設入所者、里親に委託されている者を除く。
- (2) 東京都の基準では保護者の所得制限を設け、窓口で自己負担金を支払うことになっているが、区では保護者の所得制限は設けず、窓口での自己負担金も求めない。

3 開始時期

令和5年4月

4 対象者数

約18,000人

5 スケジュール（予定）

(1) 令和4年第三回定例会

ア 練馬区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を提出

イ 準備経費を補正予算に計上（約2,200万円）

(2) 令和5年1月まで

システム改修、区民・医療機関への周知、委託契約等準備

- (3) 令和5年2月
現在高校1・2年生等の保護者へ健康保険に関する確認書を発送
- (4) 令和5年3月
医療証発送

6 都補助金について

- (1) 条件
保護者の所得が児童手当の所得制限額未満であること
(配偶者および子ども2人を扶養している場合、年収960万円未満)
練馬区では対象者約18,000人のうち、約13,600人が該当
- (2) 補助率
10/10(令和5～7年度)
令和8年度以降は協議中

7 経費(見込)

- (1) 令和4年度
約2,200万円(準備経費:システム改修、医療証発送委託料等)
※都補助金約1,900万円
- (2) 令和5～7年度(1年度当たり)
約5億7,000万円(医療費約5億3,000万円、事務費約4,000万円)
※都補助金約4億1,000万円

8 区民・医療機関等への周知

- (1) 区報、ホームページ、区公式ツイッター、LINE等による情報発信
- (2) 区立施設でのチラシ配布、ポスター掲示
- (3) 医療機関・調剤薬局等へのチラシ送付、ポスター掲示依頼

「練馬こども園」の認定について

区は、平成 27 年度に独自の幼保一元化の取組として「練馬こども園」を創設し、通年で 9 時間から 11 時間の預かり保育を行う私立幼稚園を認定している。

この度、改定アクションプランに基づき、新たに私立幼稚園 1 園を認定する。

1 新たな認定

- (1) 園名 石神井幼稚園
- (2) 設置者 学校法人 豊学園
理事長 佐藤 恵子（さとう けいこ）
- (3) 設置年月日 昭和 29 年 11 月 15 日
- (4) 所在地 石神井町 8 - 45 - 7
- (5) 形態 短時間型
預かり保育時間 9 時間 30 分（8 : 00 ~ 17 : 30）
- (6) 定員 園則定員 200 人 預かり保育定員 20 人

2 今後の予定

- 令和 4 年 8 月下旬 認定
- 令和 5 年 4 月 開始

参考

認定園数（令和 4 年 7 月時点）

25 園（実園数 23 園 ※標準型と低年齢型の重複認定が 2 園）

標準型：18 園 短時間型：4 園 低年齢型：3 園

令和4年9月2日
こども家庭部青少年課

令和4年度練馬子ども議会の開催結果について

1 子ども議員

35名

(所属校)	練馬区立中学校 (33校)	33名
	都立大泉高等学校附属中学校	1名
	私立東京女子学院中学校	1名

2 開催内容

- (1) 学習会(7月2日、22日、25日、8月1日)(本庁舎地下多目的会議室ほか)
区政および区議会・選挙制度等の学習、地域調査、政策提言原稿の作成
- (2) 意見交換会等(8月1日)
練馬子ども議会の開会(議場)
各グループの政策提言(案)に対する意見交換(全員協議会室)
- (3) 政策提言発表(8月2日)(練馬区立生涯学習センター)
各グループの政策提言発表等、教育長による講評

【グループ名およびテーマ】

- ① Let's Join Nerima green volunteers グループ
テーマ「練馬区のみどりのボランティアへの関心と参加率を高めるには」
- ② Let's BOUSAI ～関心を高めてSmileを増やそう グループ
テーマ「中学生の防災への関心を高めるためには」
- ③ 知りたい!食べたい!つながる食育 グループ
テーマ「持続可能な社会に向けた食育の推進について」
- ④ 放課後 Happy time グループ
テーマ「中学生のニーズに応え、楽しめる放課後にするためには」

3 報告書

練馬子ども議会報告書を作成し、区議会議員、子ども議員、区内所在の小中学校および図書館等に配付予定。